

過去十年、未来十年

- 会長より -

日本ディベート協会の誕生 10 年を迎えるにあたり、過去を振り返るとともに今後の展望を考えてみたい。

10 年前、ESS のディベート界には二つの差し迫った問題があった。一つは、全国統一の論題を決めるために学生団体の間の調整をしたり指導する組織が必要であった。もう一つは、活動停止状態にあった JEF(A Japan English Forensics Association) に代わる日米交歓ディベートの日本側の受け皿が必要であった。

何度目かの設立準備の会合に出席した私は、長く日本の ESS の指導をし日米交歓ディベートの橋渡しもされていたハウエル神父の話が印象に残っている。学生のコーチや大会のジャッジをしていた当時の若手を中心としたメンバーが、指導的役割を果たしていかなければならないのだという気持ちになった。ESS を通じてディベートという素晴らしい活動を経験したわれわれは、少しでも恩返しができるかと協議会の発足にこぎつけた。まったくのボランティア活動であり、みな、ディベートが好きだったのである。

本協議会がどうにか 10 年目を迎えることができたのは、理事をはじめとする会員諸氏の協力があつたからである。特に、松本茂氏は設立時から 6 年間に渡って会長（当初は理事長）として、その後も専務理事として、実質的に会を支えてきたといっても過言ではない。その後、会長は 1992 年度から中澤氏が、次いで 1994 年度から井上が務めている。たまたま同世代の 3 人が会長を引き継いできたが、次の 10 年間の発展には新たな世代の人達が指導性を発揮してくれることが不可欠である。

さて、これからの 10 年間の展望を私なりに考えてみたい。まず、開かれた会であって欲しい。「協議会」という名称も色々な考えの個人や団体が協議できる場を提供する意味合いがある。ディベートには様々な形態や目的があり、「これこそがディベートだ」とは一概に言えない。「こういう目的のためにはこういうディベートをしたらいいだろう」という議論をすることは大切である。各会員にとって「私（我々）にとってはディベートはこうあるべきだ」ということはあっても、協議会としては違った立場を受け入れていかなければ偏狭な集団になってしまう。

開かれた議論の場を提供するために、現在はニューズレターと電子ネットワーク JDA-ML（厳密には JDA とは独立しているが）がある。今後、ニューズレターの発行回数を増やしたり、別の機関紙を発行したり、意見交歓の会合（例えば懇談会・研究大会等）を開催したりする可能性を探っていかなければならないだろう。また、2 回目を迎えた日本語ディベート大会もできるだけ開かれた大会としてさらに発展させていきたい。地域的に開かれたものにするために、地方予選を実施することはできないだろうか？ それを運営する支部の結成も可能性の一つである。大会に於いてどのようなディベートを奨励するかは議論の別れるところであろうが、私個人としてはできるだけ広く出場者を集められる方向で検討してもらいたい。

次に、ESS のディベートから脱却していかなければならない。本協議会のこれまでの基盤は ESS にあり、これから

ESS における英語ディベートは重要な活動として発展させて（衰退をくいとめて？）いかなければならないが、そこに留まっているわけにはいかない。すでに、ESS 以外の学校教育におけるディベートの普及や企業・団体等の研修におけるディベートの導入で、会員にも ESS 出身でない人々が加わっていただいている。日本におけるディベートの普及、本協議会のさらなる発展を考えれば、ESS の枠を越えていかなければならない。

何度も日本の社会に紹介されながら、なかなか定着しないディベートであるが、その重要性は高まるばかりである。現代に於いては国の内外を問わず、個人や集団は様々な価値観を持ち、お互いにそれを尊重していこうとしている。

政策や価値判断について暗黙の内に合意することは困難でありまた危険である。意見の対立がある時、言葉によって論理的な議論を交わすことは不可欠である。実際の意思決定をディベートという形式で行うのが最適かどうかは別として、複雑な問題について資料を集め、分析し、論理的議論を構築し、議論の誤謬を見抜く、といった能力を身に付けることは現代人にとって必須のことであろう。

今、学校教育や企業の研修、さらには生涯教育の場において、ディベートが注目され実践が各地で見られるのは、その価値が認められていると信じたい。

ところが、中には適切な指導者さえいれば避けられるような試行錯誤をしている場合もある。これまで積み重ねられてきた理論や実践方法を活用できるようにすることは、ESS を越えて広く社会全体に対する本協議会の使命である。既に、会員による著作や講習によってこの使命を果たしてきたわけだが、こういった活動の一層の拡大が望まれる。

一方、ESS のディベートをいかに維持・発展させるかも重要な課題である。ESS におけるディベート活動は日本の大学教育の中でもっと注目されるべき活動である。学生が自分達で社会問題について資料を収集し外国語で議論するという、大学教育改革を推進する人々が到達目標にするようなことを既に何十年も行ってきたわけである。このような場を引き続き学生に提供していくことは我々の使命である。さらに、この経験を大学教育の改革に生かすことができるよう努力しなければならぬ。

国際交流の推進。設立時の目的の一つである米国スピーチコミュニケーション学会との共催による「日米交歓ディベート」は関係者の献身的な努力によってどうにか維持してこることができた。今後ともこの行事は維持・発展させていきたい。さらに、交流の輪を広げていくためには、運営のための人的・資金的資源の開発を進めなければならない。

以上、具体性に欠く展望となったが、色々なことを実現させるには会員の皆様の協力が必要である。そのためには、会員の皆様に「こんなことをしたいので協力したい」、「こんなことをして欲しいが、協力してくれる人はいないだろうか」と言っていただくしかない。具体的計画は会員の皆様次第であり、日本ディベート協議会は色々な提案を受け入れる開かれた会であると確信している。

(井上奈良彦)